

様式第1号（補助金等交付申請書）

令和6年4月20日

（あて先）新潟市長

申請者 住所 新潟市南区東笠巻新田3043番地1  
（法人にあっては所在地）

氏名 有限会社農研農産 代表取締役 農研 千太  
（法人にあっては名称及び代表者の氏名）

補助金交付申請書

補助金の交付を受けたいので、次のとおり申請します。

記

1 補助事業の名称

令和6年度 新潟市6次産業化・農商工連携支援補助金

新規性のある取組や拡大を目的とすることが補助金の要件

2 補助事業の目的及び内容

新規に〇〇の未利用品を活用した〇〇ペーストを製造し、〇〇に向けての販売を行うことを目的に、製造に必要となる〇〇機械を導入する。

3 補助対象経費

1,000,000円

税抜の金額

4 交付申請額及びその算定方法

（千円未満の端数が生じたときは、その端数を切り捨てること。）

333,000円

「3 補助対象経費」の1/3（千円未満切り捨て）

5 補助事業の着手（予定）年月日

令和6年6月1日

申請受付期間以後の日付

6 補助事業の完了（予定）年月日

令和6年6月28日

実施年度内の日付

7 情報の公表の内容、方法及び時期

購入機械に「令和6年度新潟市6次産業化・農商工連携支援補助金」と記載する。

8 添付書類

（1）収支予算書

（2）事業計画書

（3）事業費の3者見積もり

（4）事業主体である団体・法人の規約・定款の写し（個人の場合を除く）

（5）導入機械・施設等のパンフレット、修理にあたっては対象機械・施設等の写真

（6）設計図（据え置き機械・施設整備の場合）

（7）納税証明書（未納が無い旨記載されたもの）

（8）募集要項に定める審査書類

（9）その他、必要に応じて市長が求める書類

例. 機械等に記載、ホームページ等で公表

【補助金等交付申請書】添付書類（１）収支予算書

1 収入の部

税抜の金額を記載

単位： 円

項 目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減		備考
			増	減	
市補助金	333,000				
補助事業者 負担額	667,000				
計	1,000,000				

2 支出の部

税抜の金額を記載

単位： 円

事業名	本年度予算額	前年度予算額	比較増減		備考
			増	減	
〇〇ペースト製造用 〇〇機械導入	1,000,000				
計	1,000,000				

実施年度を含めて3年間とする

【補助金等交付申請書】添付資料（２）事業計画書（実績書）

事業名	〇〇ペースト製造用〇〇機械導入			実施年度	6	目標年度	8
申請形態	<input checked="" type="checkbox"/> 農業法人 <input type="checkbox"/> 集落営農組織 <input type="checkbox"/> 農業個人（団体含む） <input type="checkbox"/> 農業者と連携する食品関連企業						
補助対象事業	<input checked="" type="checkbox"/> 機械・施設整備支援 <input type="checkbox"/> 販売支援 <input type="checkbox"/> 機能性成分調査支援 <input checked="" type="checkbox"/> 加工食品供給 <input type="checkbox"/> 直飲・直食施設 <input type="checkbox"/> 農産物等直売所 <input type="checkbox"/> 地場農産物販路拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 購入・整備 <input type="checkbox"/> 修理 <input type="checkbox"/> リース    ※機械施設整備のみ記載						
事業主体名	有限会社農研農産 代表取締役 農研 千太						<input checked="" type="checkbox"/> 認定農業者・認定新規就農者 認定番号 01234567
所在地連絡先	新潟市南区東笠巻新田 3 0 4 3 番地 1 電話 025-362-0151    F A X 025-362-0153    メール nogyoken@city.niigata.lg.jp						
連携先名称	※事業主体が食品関連企業の場合、連携する農業者について記載する。						<input type="checkbox"/> 認定農業者・認定新規就農者 認定番号
所在地連絡先	※事業主体が食品関連企業の場合、連携する農業者について記載する。 電話                      F A X                      メール						
目的必要性	※機械・施設等の整備状況を踏まえ、新規・拡大の内容がわかるように記載する。 新規に〇〇の未利用品を活用した〇〇ペーストを製造し、主に菓子店や飲食店向けに販売を行うことを目的に、製造に必要なとなる〇〇機械を導入する。						
加工食品の内容	※機械・施設等の整備状況を踏まえ、原材料、加工方法、加工食品の内容がわかるように記載する（加工食品供給のみ記載）。 原材料には自家製農産物の〇〇を使用し、添加物、甘味料を使わない〇〇ペーストを製造する。最初は1品目とするが、徐々に他の農産品も原材料として利用することでペーストの種類を増やし、果物の味わいや風味を残した上質なペーストシリーズをラインナップとして揃えていきたい。						
主たる生産農産物	※当該補助事業に関連する主たる生産農産物について、生産地、品種がわかるように記載する。 〇〇（そのうち△△についても利用する予定）						
事業概要	事業内容	構造・規模・能力等	数量・単価	事業費 (消費税を除く)	補助率	市補助金	
	〇〇機械（型番3620151）		1 台	1,000,000 円	1 / 3	333,000 円	
					1 / 3		
施工箇所設置場所	新潟市南区東笠巻新田 3 0 4 3 番地 1		計	1,000,000 円		333,000 円	
関連事業	導入年度	事業名等					
	令和元年度	※国・県・市の補助事業の活用状況を記載 新潟市 元気な農業応援事業					

項目 商品等	実施年度（令和6年）					目標年度（令和8年）				
	単価 (円)	販売数 (個)	売上 (万円)	経費 (万円)	利益 (万円)	単価 (円)	販売数 (個)	売上 (万円)	経費 (万円)	利益 (万円)
〇〇	1000	3650	365	219	146	1000	5475	547	328	219
△△						1000	3650	365	219	146
合計		3650	365	219	146		9125	912	547	365
効果	【目標・事業効果】 〇〇機械を導入し、〇〇ペーストを製造することで、一次産品以外の収入源を確保できる。また、これまで未利用品だったものを原材料として利用したためコスト抑制にもつながり、全体として経営改善及び所得向上に結び付く。									

※当補助事業を使用する商品、農産品等について主要なものを記載すること。  
 ※農産物等直売所、直飲・直食施設事業の場合、商品等、単価、販売数は記入不要。

加工品の場合に記載

## 7. 審査書類(提出書類)※下表について記入してください。□ に、 を入れてください。

事業に関して商品名称、店舗名称、農産品名称をご記入ください。

商品 〇〇ペースト店舗 〇〇使用農産品 〇〇

地元産品の利用について	新潟市食と花の銘産品（前頁参照）を <input checked="" type="checkbox"/> 使用する <input type="checkbox"/> 使用しない (産品名 <u>〇〇</u> )
	伝統野菜（前頁参照）を <input type="checkbox"/> 使用する <input checked="" type="checkbox"/> 使用しない (産品名 _____ )

国の6次産業化認定

☒ 認定済 ☐ 申請予定あり ☐ 申請予定なし

食の安全体制の整備状況

製造・生産から販売まで工程毎の安全検査体制を定めているか  
☒ 定めている ☐ 定める予定あり ☐ 定める予定なし  
 今回の事業実施に関連する法律に ☒ を入れてください  
☒ J A S 法 ☒ 食品衛生法 ☒ 食品表示法  
☒ 計量法 ☒ 薬事法 ☒ 健康増進法

補助事業を活用する事業（加工食品、店舗、農産物など）について

①ターゲット (誰に売るか)	フルーツ原料にこだわりを持つ菓子店及び飲食店。
②販売場所 (どこで売るか)	自社にて注文を受けて配送を行う。
③販売方法 (どのように売るか)	2kg程度の冷凍可能なパック販売とし、保存性、使い切りしやすいサイズ感で販売する。
④価格 (いくらで売るか)	1000円 ※( )内は概ねの割合 (粗利益40、人件費27、減価償却3、パッケージ18、配送6、その他6)
⑤差別化ポイント (特徴、こだわりなど)	添加物、甘味料をなるべく使わずに、果物本来の風味を残す。

 自ら生産した農作物以外に、同区内で生産したものを ☒ 使用する ☐ 使用しない  
 (使用する場合 対象農家数 2 農家 )

 本補助金の活用により新たに従業員を ☒ 雇用する ☐ 雇用しない  
 (雇用する場合 従業員数 年間 1 人 ※家族は含めない)
農業活性化研究センター相談事業を ☐ 活用している ☒ 活用したい ☐ 活用しない過去に本補助金の助成を ☐ 受けたことがある ☒ 受けたことがない補助事業の進捗や課題把握のための調査を行うことに ☒ 同意する各種関連法令を遵守する ☒ 遵守する